

令和 5 年 度

たつの市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

たつの市監査委員



た 監 第 3 2 号

令和 6 年 8 月 2 1 日

たつの市長 山 本 実 様

たつの市監査委員 岸 田 信 行

たつの市監査委員 船 引 宗 俊

令和 5 年度たつの市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された、令和 5 年度たつの市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその附属書類及び令和 5 年度基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	7
第 2	審 査 の 期 間	7
第 3	審 査 の 方 法	7
第 4	審 査 の 結 果	8
第 5	審 査 の 概 要	8
1	決 算 の 概 要	9
(1)	決 算 規 模	9
(2)	決 算 収 支	10
(3)	財 政 状 況	11
(4)	収入未済額及び不納欠損額	13
2	一 般 会 計	17
(1)	歳 入	17
(2)	歳 出	21
3	特 別 会 計	29
(1)	土地取得造成事業特別会計	29
(2)	揖龍公平委員会事業特別会計	30
(3)	国民健康保険事業特別会計	31
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	33
(5)	介護保険事業特別会計	35
(6)	病院事業債管理事業特別会計	37
4	財 産 の 状 況	41
5	基 金 の 運 用 状 況	45
	[決 算 審 査 資 料]	51

令和5年度たつの市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度	たつの市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	たつの市土地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	たつの市揖龍公平委員会事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	たつの市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	たつの市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	たつの市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	たつの市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	財産に関する調書
令和5年度	基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月14日から令和6年8月2日までの間

第3 審査の方法

令和5年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算及び同附属書類について、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して執行されているか等の点を、関係職員から説明聴取等を行いながら審査をした。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか審査をした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び同附属書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であることを確認するとともに、予算の執行、財務に関する事務処理が適正であると認めた。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って適正に運用され、その計数は正確であると認めた。

第5 審査の概要

各会計決算及び基金の運用状況の審査の概要は、別記のとおりである。

注 記

- ① 文中及び各表中の金額等は、表示単位未満を四捨五入したものであって、合計額と内訳の計等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 各表中の「-」は、該当数値が無いもの又は増減率等の無意味なものであり、「△」は、負数又は減数を表したものである。
- ③ ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

1 決 算 の 概 要

(1) 決算規模

令和5年度一般会計及び特別会計の決算規模を前年度と比較すると、第1表のとおりである。

なお、特別会計に含まれていた学校給食センター事業は令和4年度末で廃止され、令和5年度から一般会計に移行している。

第1表 一般会計及び特別会計決算規模前年度対比表

(単位：千円、%)

区 分			決 算 額			対前年度 比 率
			令和5年度	令和4年度	比較増減	
総 計	歳 入	一般会計	38,858,572	38,514,764	343,808	100.9
		特別会計	16,424,911	18,705,049	△ 2,280,138	87.8
		計	55,283,483	57,219,813	△ 1,936,330	96.6
	歳 出	一般会計	37,075,732	36,869,281	206,451	100.6
		特別会計	16,117,810	18,417,609	△ 2,299,799	87.5
		計	53,193,542	55,286,890	△ 2,093,348	96.2
純 計	歳 入	一般会計	38,857,782	38,513,898	343,884	100.9
		特別会計	14,419,298	16,217,123	△ 1,797,825	88.9
		計	53,277,080	54,731,021	△ 1,453,941	97.3
	歳 出	一般会計	35,070,118	34,381,354	688,764	102.0
		特別会計	16,117,021	18,416,743	△ 2,299,722	87.5
		計	51,187,139	52,798,097	△ 1,610,958	96.9

当該年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、

歳 入 55,283,483 千円

一般会計 38,858,572 千円

特別会計 16,424,911 千円

歳 出 53,193,542 千円

一般会計 37,075,732 千円

特別会計 16,117,810 千円

であり、前年度に比べ、歳入で 1,936,330 千円 (3.4%)、歳出で 2,093,348 千円 (3.8%)、それぞれ減少している。

また、各会計相互間の繰入、繰出金 2,006,403 千円を控除した純計決算額は、

歳 入 53,277,080 千円

一般会計 38,857,782 千円

特別会計 14,419,298 千円

歳 出 51,187,139 千円

一般会計 35,070,118 千円

特別会計 16,117,021 千円

となっている。

(2) 決算収支

令和5年度一般会計及び特別会計決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計及び特別会計決算収支状況表

(単位：千円)

会 計 別	歳 入 決算額 (A)	歳 出 決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C) - (D) (E)
一般会計	38,858,572	37,075,732	1,782,840	237,045	1,545,795
特別会計	16,424,911	16,117,810	307,101	0	307,101
土地取得造成事業	2,050	2,050	0	0	0
揖龍公平委員会事業	755	490	265	0	265
国民健康保険事業	7,979,318	7,932,640	46,678	0	46,678
後期高齢者医療事業	1,261,342	1,231,056	30,286	0	30,286
介護保険事業	7,071,738	6,841,866	229,872	0	229,872
病院事業債管理事業	109,708	109,708	0	0	0
合 計	55,283,483	53,193,542	2,089,941	237,045	1,852,896

当年度の一般会計及び特別会計総決算額は、

歳 入 55,283,483 千円

歳 出 53,193,542 千円

差引残額 2,089,941 千円 (形式収支)

となっている。

この差引残額の中には、翌年度へ繰越すべき財源 237,045千円が含まれており、これを差し引いた実質収支は 1,852,896千円の黒字となっている。

(3) 財政状況（資料別表第8表参照）

一般会計及び特別会計の決算の概要について、さらに普通会計（一般会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計）の財政運営が適正かつ妥当に行われているか、弾力性があるかどうか、またその健全性が保たれているかどうかを検証してみると、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{10,026,544 \text{ 千円}}{19,079,927 \text{ 千円}} = 0.526 \text{ (単年度)}$$

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は0.526で、令和4年度は0.522、令和3年度は0.515であり、3ヶ年平均値は0.521である。

(イ) 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自主性を推測するために用いられるもので、この数値が100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{22,097,964 \text{ 千円}}{21,933,519 \text{ 千円}} \times 100 = 100.7 \%$$

が用いられ、当年度は100.7%である。

（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。）

(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、その算定方法は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100 = \frac{19,260,321 \text{ 千円}}{22,097,964 \text{ 千円}} \times 100 = 87.2 \%$$

が用いられ、当年度は87.2%である。

（臨時財政対策債を経常一般財源収入額に含めた率である。）

(工) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率をみることによって、良好な財政運営を行っているかどうかを測定するもので、その算定方法は、

$$\frac{\text{実質収支（普通会計）} \quad 1,546,060 \text{ 千円}}{\text{標準財政規模} \quad 21,933,519 \text{ 千円}} \times 100 = 7.0 \%$$

が用いられ、当年度は 7.0%である。

(才) 実質公債費比率

地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率をみることによって、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表すもので、比率が 18% 以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、その算定方法は、

$$\frac{\left(\begin{array}{cc} \text{地方債の} & \text{元利償還金} \\ \text{元利償還金} & \text{に準ずるもの} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{cc} \text{特定財源} & \text{基準財政} \\ & \text{需要額算入額} \end{array} \right)}{21,933,519 \text{ 千円} - 4,387,949 \text{ 千円}} \times 100 = 7.2 \% \quad (\text{単年度})$$

で、当年度以前3ヶ年平均値が用いられる。

当年度は 7.2 %で、令和 4 年度は 7.7 %、令和 3 年度は 6.8 %であり、3 ヶ年平均値は 7.2 %である。

※各単年度の比率において、令和３年度の値は、小数点第２位を四捨五入していたものから、小数点第２位を切捨てた値に修正している。なお、令和３年度における３ヶ年平均値に影響はない。

(4) 収入未済額及び不納欠損額

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は、797,193千円で、調定額に対する割合は1.4%となっている。

当年度収入未済額を前年度収入未済額822,581千円と比較すると25,388千円減少している。

また、不納欠損額においては、当年度30,134千円で、前年度42,507千円と比較すると12,373千円減少している。

一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額は、第3表のとおりである。

なお、特別会計に含まれていた学校給食センター事業は令和4年度末で廃止され、令和5年度から一般会計に移行している。

第3表 一般会計及び特別会計の収入未済額及び不納欠損額

(単位：千円、%)

区分 会計別	令和5年度				令和4年度			
	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額	調定額 (A)	収入未済額 (B)	比率 (B)/(A)	不納欠損額
一般会計	39,461,441	583,729	1.5	19,139	39,129,466	595,149	1.5	19,552
特別会計	16,649,370	213,464	1.3	10,995	18,955,437	227,432	1.2	22,955
学校給食センター事業	—	—	—	—	1,954,977	2,093	0.1	0
土地取得造成事業	2,050	0	0.0	0	3,079	0	0.0	0
揖龍公平委員会事業	755	0	0.0	0	844	0	0.0	0
国民健康保険事業	8,186,783	201,107	2.5	6,358	8,632,080	212,786	2.5	18,365
後期高齢者医療事業	1,263,656	1,891	0.1	423	1,207,828	1,898	0.2	384
介護保険事業	7,086,418	10,466	0.1	4,214	7,026,682	10,655	0.2	4,206
病院事業債管理事業	109,708	0	0.0	0	129,947	0	0.0	0
合 計	56,110,811	797,193	1.4	30,134	58,084,903	822,581	1.4	42,507

一 般 会 計

2 一 般 会 計

当年度の一般会計決算額は、

歳 入	38,858,572 千円
歳 出	37,075,732 千円
差引残額	1,782,840 千円（形式収支）

の黒字となっており、差引残額は翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支は、形式収支 1,782,840 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 237,045千円を控除した額で 1,545,795千円の黒字となっている。

（１） 歳 入

当年度の歳入決算額は、38,858,572千円で、予算額に対し 97.0％の収入率となっている。前年度に比べ 343,808千円増加しており、調定額に対する収入率は 98.5％で、前年度の 98.4％に比べ 0.1ポイント増加している。

① 科目別構成

歳入決算額の構成比率をみると、市税が 27.6％、地方交付税が 27.4％、国庫支出金が 14.1％となっており、この科目で 69.1％を占めている。

前年度に比べ、国庫支出金が 801,040千円、市税が 43,408千円、分担金及び負担金が 36,980千円減少した一方で、諸収入が 605,604千円、市債が 306,448千円、地方交付税が 107,885千円増加している。

歳入決算額の科目別内訳は、第４表のとおりである。

第４表 歳入決算額の科目別内訳表

（単位：千円、％）

科目 \ 区分	令和５年度		令和４年度		比較増減	対前年度比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市税	10,735,054	27.6	10,778,462	28.0	△ 43,408	99.6
地方譲与税	284,285	0.7	281,941	0.7	2,344	100.8
利子割交付金	5,064	0.0	5,513	0.0	△ 449	91.9
配当割交付金	92,600	0.2	81,596	0.2	11,004	113.5
株式等譲渡所得割交付金	98,463	0.3	58,228	0.2	40,235	169.1
法人事業税交付金	171,838	0.5	168,058	0.4	3,780	102.2
地方消費税交付金	1,781,983	4.6	1,794,284	4.7	△ 12,301	99.3
ゴルフ場利用税交付金	14,088	0.0	14,819	0.0	△ 731	95.1
環境性能割交付金	52,709	0.1	50,626	0.1	2,083	104.1
地方特例交付金	95,290	0.3	92,497	0.2	2,793	103.0
地方交付税	10,634,350	27.4	10,526,465	27.3	107,885	101.0
交通安全対策特別交付金	10,087	0.0	11,331	0.0	△ 1,244	89.0

分担金及び負担金	280,119	0.7	317,099	0.8	△ 36,980	88.3
使用料及び手数料	357,916	0.9	362,181	1.0	△ 4,265	98.8
国庫支出金	5,472,291	14.1	6,273,331	16.3	△ 801,040	87.2
県支出金	2,492,562	6.4	2,405,081	6.3	87,481	103.6
財産収入	95,068	0.3	90,949	0.2	4,119	104.5
寄附金	529,398	1.4	424,069	1.1	105,329	124.8
繰入金	630,640	1.6	582,351	1.5	48,289	108.3
繰越金	1,645,483	4.2	1,728,651	4.5	△ 83,168	95.2
諸収入	1,168,769	3.0	563,165	1.5	605,604	207.5
市債	2,210,515	5.7	1,904,067	5.0	306,448	116.1
合 計	38,858,572	100.0	38,514,764	100.0	343,808	100.9

ア 市税

市税の科目別収入状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の科目別収入状況表

(単位：千円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	対前年度比率	徴収率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			R5	R4
市民税	4,218,851	39.3	4,348,583	40.4	△ 129,732	97.0	98.4	98.4
固定資産税	5,158,037	48.0	5,081,427	47.1	76,610	101.5	96.7	96.4
軽自動車税	297,761	2.8	290,448	2.7	7,313	102.5	97.4	97.6
市たばこ税	514,476	4.8	520,037	4.8	△ 5,561	98.9	100.0	100.0
都市計画税	543,462	5.1	536,013	5.0	7,449	101.4	96.6	96.3
入湯税	2,467	0.0	1,954	0.0	513	126.3	100.0	67.6
合 計	10,735,054	100.0	10,778,462	100.0	△ 43,408	99.6	97.5	97.4
現年度分	10,675,870	99.4	10,717,126	99.4	△ 41,256	99.6	99.5	99.5
滞納繰越分	59,184	0.6	61,336	0.6	△ 2,152	96.5	21.7	20.8

当年度の市税は、調定額 11,007,789千円、収入済額 10,735,054千円で、徴収率は、97.5%となっている。

現年度分は、調定額 10,734,600千円、収入済額 10,675,870千円で、徴収率は、99.5%となっており、前年度と同率である。

また、滞納繰越分は、調定額 273,189千円、収入済額 59,184千円で、徴収率は、21.7%となっており、前年度と比べ 0.9ポイント増加している。

税目別に見ると、前年度に比べ、市民税が 129,732千円、市たばこ税が 5,561千円減少しているが、他の市税は増加しており、主なものは、固定資産税が 76,610千円の増加となっている。

イ 地方特例交付金

当年度の地方特例交付金は、95,290千円で、前年度に比べ 2,793千円（3.0％）増加している。

減収補てん特例交付金が 79,278千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 16,012千円となっている。

ウ 地方交付税

当年度の地方交付税は、10,634,350千円で、前年度に比べ 107,885千円（1.0％）増加している。

エ 国庫支出金

当年度の国庫支出金は、5,472,291千円で、前年度に比べ 801,040千円（12.8％）減少している。

主なものは、子どものための教育・保育給付交付金 813,108千円、障害者自立支援給付費等負担金 808,501千円、児童手当負担金 727,924千円、生活保護費負担金 700,968千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 487,700千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 440,550千円となっている。

オ 県支出金

当年度の県支出金は、2,492,562千円で、前年度に比べ 87,481千円（3.6％）増加している。

主なものは、障害者自立支援給付費等負担金 404,251千円、子どものための教育・保育給付費県費負担金 384,748千円、国民健康保険保険基盤安定負担金 242,505千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 178,329千円、児童手当負担金 162,803千円となっている。

カ 繰越金

当年度の繰越金は、1,645,483千円で、前年度に比べ 83,168千円（4.8％）減少している。

キ 諸収入

当年度の諸収入は、1,168,769千円で、たつのふるさと応援商品券収益金、学校給食費負担金等の増加により、前年度に比べ 605,604千円（107.5％）増加している。

主なものは、学校給食費負担金 302,160千円、たつのふるさと応援商品券収益金 292,685千円、中小企業融資預託金回収金 100,500千円となっている。

ク 市債

当年度の市債は、2,210,515千円で、前年度に比べ 306,448千円（16.1％）増加している。

主なものは、学校教育施設整備事業（合併特例債）389,600千円、防災基盤整備事業（緊急防災・減災事業債）283,800千円となっている。

当年度の市債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 市債の状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度
市債発行額	2,210,515	1,904,067
歳入決算額に占める割合	5.7	5.0
市債未償還額（年度末）	39,804,219	37,590,217

※令和5年度の市債未償還額(年度末)には、学校給食センター事業特別会計からの移行分 3,349,439千円が含まれている。

当年度の財政運営における市債依存率（市債の歳入決算額に占める割合）は、5.7%となり、当年度末市債未償還額は、39,804,219千円となっている。

② 財源別構成（※資料別表 第3表 一般会計財源別年度比較表参照）

歳入決算額の歳入構造をみるため、その用途について制約のない一般財源と、その用途が定められている特定財源に分類するとともに、その収入額を自主的に調達し得る自主財源と国県の意思決定に基づき収入される依存財源に分類してみると、一般財源は、26,932,805千円で、前年度に比べ 207,611千円減少し、特定財源は、11,925,767千円で、前年度に比べ 551,419千円の増加となっている。歳入決算額に占める割合は、一般財源が 69.3%で、特定財源が 30.7%となっている。

次に、自主財源は、15,442,447千円で、前年度に比べ 595,519千円増加し、依存財源は、23,416,125千円で、前年度に比べ 251,712千円減少している。

歳入決算額に占める割合は、自主財源が 39.7%で、依存財源が 60.3%となっている。

③ 収入未済額及び不納欠損額

当年度の収入未済額及び不納欠損額は、第7表のとおりである。

第7表 収入未済額及び不納欠損額表

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和5年度			令和4年度			対前年度比率
	収入未済額	調定額に対する比率	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する比率	不納欠損額	
市税合計	253,596	2.3	19,139	271,914	2.5	19,552	93.3
市民税	63,567	1.5	3,631	66,701	1.5	4,779	95.3
固定資産税	165,190	3.1	13,557	178,570	3.4	12,890	92.5
軽自動車税	7,302	2.4	513	6,761	2.3	517	108.0
市たばこ税	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	17,537	3.1	1,438	18,945	3.4	1,366	92.6
入湯税	0	0.0	0	937	32.4	0	皆減
分担金及び負担金	103	0.0	0	90	0.0	0	114.4
使用料及び手数料	3,996	1.1	0	7,132	1.9	0	56.0
諸収入	326,034	21.8	0	316,013	35.9	0	103.2
合 計	583,729	4.4	19,139	595,149	4.7	19,552	98.1

収入未済額は、583,729千円で、前年度に比べ 11,420千円（1.9％）減少している。その内訳は、市税合計額が 253,596千円、分担金及び負担金が 103千円、使用料及び手数料が 3,996千円、諸収入が 326,034千円となっている。

不納欠損額は、19,139千円であり、市税である。その内訳は、市民税が 3,631千円、固定資産税が 13,557千円、軽自動車税が 513千円、都市計画税が 1,438千円である。

（２） 歳 出

当年度の歳出決算額は、37,075,732千円で、予算額に対する執行率は 92.5％となっている。当年度における翌年度繰越明許費は、1,189,911千円である。

繰越明許費の内訳は、

・自治会公民館省エネ設備導入臨時経済対策事業	総務費	50,000 千円
・防犯事務経費	総務費	500 千円
・戸籍・住基一般事務経費	総務費	14,190 千円
・物価高騰対応緊急支援金給付事業	民生費	349,908 千円
・福祉会館整備事業	民生費	19,366 千円
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	衛生費	2,143 千円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業	衛生費	10,526 千円
・省エネ家電買換え支援臨時経済対策事業	衛生費	78,440 千円
・漁業集落照明ＬＥＤ化臨時経済対策事業	農林水産業費	3,400 千円
・運送事業者等臨時経済対策事業	商工費	18,142 千円
・中小企業等省エネ設備導入臨時経済対策事業	商工費	50,144 千円
・市道舗装事業	土木費	7,800 千円
・市道修繕事業	土木費	11,900 千円
・道路ストック総点検事業（道路構造物）	土木費	101,100 千円
・道路新設改良事業（片山末政線）	土木費	10,000 千円
・道路新設改良事業（片島土師線）	土木費	6,100 千円
・道路新設改良事業（沢田８号線）	土木費	114 千円
・交通安全施設整備事業	土木費	48,400 千円
・街路灯ＬＥＤ化臨時経済対策事業	土木費	10,000 千円
・前川河川改良事業	土木費	20,000 千円
・３Ｄ都市モデル整備活用事業	土木費	63,085 千円
・竜野駅周辺整備事業	土木費	238,332 千円
・市営住宅火災復旧事業	土木費	27,897 千円
・消防水利管理事業	消防費	2,342 千円
・小学校施設整備事業	教育費	3,300 千円
・小学校屋内運動場整備事業	教育費	9,022 千円
・中学校施設整備事業	教育費	5,202 千円
・中学校施設修理事業	教育費	660 千円
・青少年館整備事業	教育費	15,244 千円

・ 龍野体育館管理運営事業	教育費	528 千円
・ 新宮温水プール管理事業	教育費	4,158 千円
・ 体育施設整備事業	教育費	7,968 千円

であり、これらの財源は、繰越金（一般財源）237,045千円、未収入特定財源（国
県支出金、地方債） 952,866千円である。

① 目的別構成

歳出決算額の目的別内訳状況は、第8表のとおりである。

第8表 一般会計目的別内訳表

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	令和5年度		令和4年度		比 増	較 減	対前年 度比率
	決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率			
議 会 費	241,758	0.7	241,726	0.7		32	100.0
総 務 費	3,111,206	8.4	3,682,058	10.0	△	570,852	84.5
民 生 費	13,012,096	35.1	12,446,670	33.8		565,426	104.5
衛 生 費	2,532,288	6.8	2,915,155	7.9	△	382,867	86.9
労 働 費	15,307	0.0	16,548	0.0	△	1,241	92.5
農林水産業費	669,080	1.8	703,048	1.9	△	33,968	95.2
商 工 費	1,013,271	2.7	897,239	2.4		116,032	112.9
土 木 費	5,813,063	15.7	5,816,102	15.8	△	3,039	99.9
消 防 費	1,343,826	3.6	1,076,874	2.9		266,952	124.8
教 育 費	4,053,761	11.0	3,799,360	10.3		254,401	106.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0		0	—
公 債 費	3,517,487	9.5	3,761,202	10.2	△	243,715	93.5
諸 支 出 金	1,752,589	4.7	1,513,299	4.1		239,290	115.8
合 計	37,075,732	100.0	36,869,281	100.0		206,451	100.6

ア 議会費

当年度の歳出決算額は、241,758千円で、前年度に比べ 32千円（0.0％）増加している。

主なものは、人件費（議会費） 221,569千円である。

イ 総務費

当年度の歳出決算額は、3,111,206千円で、前年度に比べ 570,852千円（15.5％）減少している。

主なものは、職員退職手当組合負担金 304,894千円、播磨高原広域事務組合負担金 239,631千円である。

ウ 民生費

当年度の歳出決算額は、13,012,096千円で、前年度に比べ 565,426千円（4.5％）増加している。

主なものは、施設型給付費（私立保育所等運営費）1,667,432千円、介護給付費・訓練等給付費 1,581,931千円、児童手当 1,055,120千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,049,021千円、後期高齢者医療費負担金 941,555千円、生活扶助等（生活保護事業）881,763千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 685,617千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 681,850千円である。

エ 衛生費

当年度の歳出決算額は、2,532,288千円で、前年度に比べ 382,867千円（13.1％）減少している。

主なものは、揖龍保健衛生施設事務組合負担金 970,988千円、地方独立行政法人運営費負担金（病院事業）299,803千円、にしはりま環境事務組合負担金 182,954千円、予防接種委託（予防接種事業）134,385千円である。

オ 労働費

当年度の歳出決算額は、15,307千円で、前年度に比べ 1,241千円（7.5％）減少している。

主なものは、勤労者住宅資金融資預託金 12,000千円である。

カ 農林水産業費

当年度の歳出決算額は、669,080千円で、前年度に比べ 33,968千円（4.8％）減少している。

主なものは、多面的機能支払交付金事業交付金 115,541千円である。

キ 商工費

当年度の歳出決算額は、1,013,271千円で、前年度に比べ 116,032千円(12.9%)増加している。

主なものは、たつのふるさと応援商品券発行事業交付金 379,157千円、中小企業振興融資制度預託金 100,500千円である。

ク 土木費

当年度の歳出決算額は、5,813,063千円で、前年度に比べ 3,039千円(0.1%)減少している。

主なものは、下水道事業(下水道事業、前処理場事業)繰出金 3,549,100千円である。

ケ 消防費

当年度の歳出決算額は、1,343,826千円で、前年度に比べ 266,952千円(24.8%)増加している。

主なものは、西はりま消防組合負担金 803,664千円である。

コ 教育費

当年度の歳出決算額は、4,053,761千円で、前年度に比べ 254,401千円(6.7%)増加している。

主なものは、小学校施設整備工事(小学校トイレ改修事業) 244,972千円、中学校施設整備工事(中学校空調設備整備事業) 211,178千円、給食施設整備工事 171,848千円、賄材料費(中央学校給食センター給食運営事業) 169,476千円、賄材料費(北学校給食センター給食運営事業) 160,803千円、小学校施設整備工事(小学校空調設備整備事業) 106,473千円である。

サ 公債費

当年度の歳出決算額は、3,517,487千円で、前年度に比べ 243,715千円(6.5%)減少している。

主なものは、長期債元金償還金 3,345,952千円、長期債利子 171,535千円である。

シ 諸支出金

当年度の歳出決算額は、1,752,589千円で、前年度に比べ 239,290千円(15.8%)増加している。

主なものは、財政調整基金積立金 1,063,093千円、ふるさと応援基金積立金 493,292千円である。

② 性質別構成

性質別歳出内訳は、第9表のとおりである。

第9表 一般会計性質別内訳表

(単位：千円、%)

年度 項目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	対前年 度比率
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率		
義務的経費	16,395,853	44.2	16,129,572	43.7	266,281	101.7
人件費	5,266,487	14.2	5,203,461	14.1	63,026	101.2
扶助費	7,611,879	20.5	7,164,910	19.4	446,969	106.2
公債費	3,517,487	9.5	3,761,201	10.2	△ 243,714	93.5
投資的経費	3,412,693	9.2	3,199,633	8.6	213,060	106.7
その他経費	17,267,186	46.6	17,540,076	47.7	△ 272,890	98.4
合 計	37,075,732	100.0	36,869,281	100.0	206,451	100.6

当年度の義務的経費は、前年度に比べ 266,281千円 (1.7%) 増加している。

これは、公債費が 243,714千円 (6.5%) 減少した一方で、主に扶助費が 446,969千円 (6.2%) 増加したためである。

また、投資的経費は、前年度に比べ 213,060千円 (6.7%) 増加している。

その他経費の主な内容は、補助費等、物件費、繰出金である。

③ 他会計への繰出金等

他会計に対する繰出金等の状況は、第10表のとおりである。

第10表 繰出金等目的別状況表

(単位：千円、%)

区分 会計		令和5年度繰出金等			令和4年度 繰出金等	比 較 増 減
		決算額	構成 比率	主目的		
特別会計	学校給食センター事業	—	—	—	499,182	皆減
	揖龍公平委員会事業	162	0.0	運営費等	186	△ 24
	国民健康保険事業	685,617	12.2	保険基盤安定費等	693,554	△ 7,937
	後期高齢者医療事業	270,814	4.8	保険基盤安定費等	260,631	10,183
	介護保険事業	1,049,021	18.6	保険給付費等	1,034,374	14,647
企業会計	下水道事業	3,549,100	63.0	公債費等	3,500,000	49,100
	国民宿舎事業	79,979	1.4	運営費等	119,286	△ 39,307
合 計		5,634,693	100.0		6,107,213	△ 472,520

当年度の他会計への繰出金等は、5,634,693千円で、前年度に比べ 472,520千円 (7.7%) 減少している。

この繰出金等は、下水道事業が 63.0%、介護保険事業が 18.6%、国民健康保険事業が 12.2%で、全体の 93.8%を占めている。

特 別 会 計

土 地 取 得 造 成 事 業 特 別 会 計
揖 龍 公 平 委 員 会 事 業 特 別 会 計
国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計
病 院 事 業 債 管 理 事 業 特 別 会 計

(1) 土地取得造成事業特別会計

当年度の決算額は、

歳 入 2,050 千円

歳 出 2,050 千円

差引残額 0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 2,050 千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 99.9%となっている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

土地取得造成事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	財産収入	2,050	3,079	△ 1,029	66.6
	計 (A)	2,050	3,079	△ 1,029	66.6
歳出	総務費	2,050	3,079	△ 1,029	66.6
	計 (B)	2,050	3,079	△ 1,029	66.6
形式収支 (A)-(B) (C)		0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに 1,029 千円 (33.4%) 減少している。

(2) 揖龍公平委員会事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	755 千円
歳出	490 千円
差引残額	265 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 755 千円に対する執行率は、歳入が 100.0 %、歳出が 64.9 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、繰越金が 515 千円増加している。

また、歳出においては、総務費で 265 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

揖龍公平委員会事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	分担金及び負担金	77	88	△ 11	87.5
	繰入金	162	186	△ 24	87.1
	繰越金	516	570	△ 54	90.5
	計 (A)	755	844	△ 89	89.5
歳出	総務費	490	328	162	149.4
	計 (B)	490	328	162	149.4
形式収支 (A)-(B) (C)		265	516	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		265	516	—	—

前年度と比較すると、歳入においては、89 千円 (10.5 %) 減少し、歳出においては、162 千円 (49.4 %) 増加している。

(3) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	7,979,318 千円
歳出	7,932,640 千円
差引残額	46,678 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 8,277,316 千円に対する執行率は、歳入が 96.4 %、歳出が 95.8 %となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に県支出金が 287,003 千円、繰入金が 16,016 千円減少した一方で、国民健康保険税が 10,375 千円増加している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 314,656 千円、諸支出金で 9,563 千円、保健事業費で 7,989 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

国民健康保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	国民健康保険税	1,428,697	1,528,038	△ 99,341	93.5
	使用料及び手数料	570	599	△ 29	95.2
	国庫支出金	181	88	93	205.7
	県支出金	5,780,837	6,028,452	△ 247,615	95.9
	財産収入	1,908	1,705	203	111.9
	繰入金	685,617	693,554	△ 7,937	98.9
	繰越金	63,727	137,185	△ 73,458	46.5
	諸収入	17,781	11,308	6,473	157.2
	計 (A)	7,979,318	8,400,929	△ 421,611	95.0
歳出	総務費	156,028	126,262	29,766	123.6
	保険給付費	5,451,284	5,704,285	△ 253,001	95.6
	国民健康保険事業費納付金	2,221,020	2,242,947	△ 21,927	99.0
	保健事業費	49,182	51,101	△ 1,919	96.2
	基金積立金	1,907	148,852	△ 146,945	1.3
	諸支出金	53,219	63,755	△ 10,536	83.5
	計 (B)	7,932,640	8,337,202	△ 404,562	95.1
形式収支 (A)-(B) (C)		46,678	63,727	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C)-(D)		46,678	63,727	—	—

前年度と比較すると、歳入は 421,611 千円（5.0％）減少し、歳出においても 404,562 千円（4.9％）減少している。

これは、歳入において、主に県支出金が 247,615 千円（4.1％）減少したためである。

歳出においては、総務費が 29,766 千円（23.6％）増加したものの、主に保険給付費が 253,001 千円（4.4％）、基金積立金が 146,945 千円（98.7％）減少したためである。

次に、当会計の主要財源である国民健康保険税の収納状況は、以下のとおりである。

国民健康保険税収納状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R5	現年度分	1,423,197	1,368,487	0	54,710	96.2
	滞納繰越分	212,965	60,210	6,358	146,397	28.3
	計	1,636,162	1,428,697	6,358	201,107	87.3
R4	現年度分	1,514,808	1,468,131	0	46,677	96.9
	滞納繰越分	244,381	59,907	18,365	166,109	24.5
	計	1,759,189	1,528,038	18,365	212,786	86.9

現年度分の調定額は 1,423,197 千円、収入済額は 1,368,487 千円で 96.2％の収納率となっている。

滞納繰越分の調定額は 212,965 千円、収入済額は 60,210 千円で 28.3％の収納率となっている。

不納欠損額は 6,358 千円となっている。

国民健康保険事業の状況については、以下のとおりである。

国民健康保険事業状況表

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較 増減	対前年 度比率 (%)
加入世帯数	世帯	9,307	9,748	△ 441	95.5
被保険者数	人	14,525	15,504	△ 979	93.7
保険税調定額（現年度分）	千円	1,423,197	1,514,808	△ 91,611	94.0
受診件数	件	277,216	287,788	△ 10,572	96.3
1 世帯当たりの保険税額	円	152,917	155,397	△ 2,480	98.4
1 人当たりの保険税額	円	97,983	97,704	279	100.3

（加入世帯数・被保険者数は、年間平均）

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	1,261,342 千円
歳出	1,231,056 千円
差引残額	30,286 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,271,344 千円に対する執行率は、歳入が 99.2%、歳出が 96.8%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に繰入金が 5,592 千円、保険料が 4,089 千円減少している。

また、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金で 34,437 千円、総務費で 4,448 千円、諸支出金で 402 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

後期高齢者医療事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	保険料	981,833	931,271	50,562	105.4
	使用料及び手数料	94	80	14	117.5
	繰入金	270,814	260,631	10,183	103.9
	繰越金	1,080	2,183	△ 1,103	49.5
	諸収入	7,521	11,381	△ 3,860	66.1
	計 (A)	1,261,342	1,205,546	55,796	104.6
歳出	総務費	39,561	47,645	△ 8,084	83.0
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,190,347	1,155,514	34,833	103.0
	諸支出金	1,148	1,307	△ 159	87.8
	計 (B)	1,231,056	1,204,466	26,590	102.2
形式収支 (A) - (B) (C)		30,286	1,080	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C) - (D)		30,286	1,080	—	—

前年度と比較すると、歳入は 55,796 千円 (4.6%) 増加し、歳出においても 26,590 千円 (2.2%) 増加している。

これは、歳入において、主に保険料が 50,562 千円 (5.4%)、繰入金が 10,183 千円 (3.9%) 増加したためである。

また、歳出においては、主に後期高齢者医療広域連合納付金が 34,833 千円 (3.0%) 増加したためである。

被保険者数の状況については、次のとおりである。

被保険者数状況表

(各年度3月末現在)

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比率(%)
被保険者数	人	13,016	12,480	536	104.3
65歳以上75歳未満	人	206	241	△ 35	85.5
75歳以上	人	12,810	12,239	571	104.7

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

(単位：千円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R5	特別徴収	632,877	634,292	1,415	0	0	100.0
	普通徴収	351,269	347,541	102	423	3,407	98.9
	現年度分	348,315	346,037	102	0	2,380	99.3
	滞納繰越分	2,954	1,504	0	423	1,027	50.9
	計	984,146	981,833	1,517	423	3,407	99.6
R4	特別徴収	613,318	614,170	852	0	0	100.0
	普通徴収	320,235	317,101	204	384	2,954	99.0
	現年度分	318,117	316,253	204	1	2,067	99.3
	滞納繰越分	2,118	848	0	383	887	40.0
	計	933,553	931,271	1,056	384	2,954	99.6

収納率は、特別徴収が 100.0%、普通徴収が 98.9%となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 348,315千円で、収入済額が 346,037千円となり、99.3%の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 2,954千円で、収入済額が 1,504千円となり、50.9%の収納率となっている。

(5) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	7,071,738 千円
歳出	6,841,866 千円
差引残額	229,872 千円

となっており、差引残額は、翌年度へ繰り越されている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 7,220,831 千円に対する執行率は、歳入が 97.9%、歳出が 94.8%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、主に国庫支出金が 73,349 千円、保険料が 9,452 千円増加した一方で、主に繰入金が 118,171 千円、支払基金交付金が 64,950 千円、県支出金が 48,635 千円減少している。

また、歳出においては、主に保険給付費で 344,227 千円、地域支援事業費で 18,606 千円、総務費で 11,400 千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

介護保険事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	保険料	1,545,745	1,548,236	△ 2,491	99.8
	使用料及び手数料	402	498	△ 96	80.7
	国庫支出金	1,583,240	1,564,827	18,413	101.2
	支払基金交付金	1,741,821	1,713,835	27,986	101.6
	県支出金	922,947	930,106	△ 7,159	99.2
	介護サービス事業収入	3,847	3,372	475	114.1
	財産収入	2,460	2,451	9	100.4
	繰入金	1,049,021	1,034,374	14,647	101.4
	繰越金	222,117	212,262	9,855	104.6
	諸収入	138	1,860	△ 1,722	7.4
	計 (A)	7,071,738	7,011,821	59,917	100.9
歳出	総務費	148,747	139,652	9,095	106.5
	保険給付費	6,197,388	6,180,586	16,802	100.3
	地域支援事業費	267,514	252,028	15,486	106.1
	介護サービス事業費	307	372	△ 65	82.5
	基金積立金	73,682	111,725	△ 38,043	65.9
	諸支出金	154,228	105,341	48,887	146.4
	計 (B)	6,841,866	6,789,704	52,162	100.8
形式収支 (A) - (B) (C)		229,872	222,117	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C) - (D)		229,872	222,117	—	—

前年度と比較すると、歳入は 59,917 千円（0.9％）増加し、歳出においても 52,162 千円（0.8％）増加している。

これは、歳入において、主に県支出金が 7,159 千円（0.8％）減少した一方で、支払基金交付金が 27,986 千円（1.6％）、国庫支出金が 18,413 千円（1.2％）、繰入金が 14,647 千円（1.4％）増加したためである。

歳出においては、主に基金積立金が 38,043 千円（34.1％）減少した一方で、諸支出金が 48,887 千円（46.4％）、保険給付費が 16,802 千円（0.3％）、地域支援事業費が 15,486 千円（6.1％）増加したためである。

介護保険被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況については、次のとおりである。

介護保険被保険者数

（各年度 3 月末現在）

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	対前年度比率（％）
被保険者数	人	47,529	47,617	△ 88	99.8
第 1 号	人	23,279	23,255	24	100.1
第 2 号	人	24,250	24,362	△ 112	99.5

要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

年 度	総数	認 定 区 分 別						
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
令和 5 年度	4,560	724	606	1,211	668	507	531	313
令和 4 年度	4,503	704	567	1,209	658	512	500	353

保険料の収納状況については、次のとおりである。

保険料収納状況表

（単位：千円、％）

区分 年度		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率
R5	特別徴収	1,434,705	1,435,877	1,172	0	0	100.0
	普通徴収	125,720	109,868	162	4,214	11,800	87.3
	現年度分	114,199	107,747	123	0	6,575	94.2
	滞納繰越分	11,521	2,121	39	4,214	5,225	18.1
	計	1,560,425	1,545,745	1,334	4,214	11,800	99.0
R4	特別徴収	1,443,283	1,444,068	785	0	0	100.0
	普通徴収	119,813	104,168	82	4,206	11,521	86.9
	現年度分	107,370	101,396	70	0	6,044	94.4
	滞納繰越分	12,443	2,772	12	4,206	5,477	22.2
	計	1,563,096	1,548,236	867	4,206	11,521	99.0

収納率は、特別徴収が 100.0％、普通徴収が 87.3％となっている。

普通徴収の内訳は、現年度分については、調定額が 114,199 千円で、収入済額が 107,747 千円となり、94.2％の収納率となっている。

また、滞納繰越分については、調定額が 11,521 千円で、収入済額が 2,121 千円となり、18.1％の収納率となっている。

(6) 病院事業債管理事業特別会計

当年度の決算額は、

歳入	109,708 千円
歳出	109,708 千円
差引残額	0 千円

となっている。

当年度決算額の歳入歳出予算現額 114,571千円に対する執行率は、歳入歳出ともに 95.8%となっている。

予算現額に対して、歳入においては、諸収入が 2,063千円、市債が 2,800千円減少している。また歳出においては、貸付金で 2,800千円、公債費で 2,063千円の不用額が生じている。

(※資料別表 第4表 各会計款別歳入一覧表(2)、資料別表 第6表 各会計款別歳出一覧表(2)参照)

当会計は、令和2年4月1日に地方公営企業から地方独立行政法人へ移行した、たつの市民病院に係る病院事業債（移行前の病院事業債含む。）に関する収入及び支出を管理することを目的として令和2年度から設置している。移行後の病院の医療機器購入及び病院建設等に要する資金を当会計が借り入れ、病院へ長期貸付けを行い、また、病院事業債を償還する場合は、病院から貸付金の元利償還金を当会計が受け入れ、これを財源として償還する仕組みになっている。

次に、当年度の決算額を前年度と比較すると、以下のとおりである。

病院事業債管理事業収支状況表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	対前年度 比率
歳入	諸収入	92,508	53,647	38,861	172.4
	市債	17,200	76,300	△ 59,100	22.5
	計 (A)	109,708	129,947	△ 20,239	84.4
歳出	貸付金	17,200	76,300	△ 59,100	22.5
	公債費	92,508	53,647	38,861	172.4
	計 (B)	109,708	129,947	△ 20,239	84.4
形式収支 (A) - (B) (C)		0	0	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		0	0	—	—
実質収支 (C) - (D)		0	0	—	—

前年度と比較すると、歳入歳出ともに、20,239千円（15.6%）減少している。

病院事業債管理事業における市債の状況については、次のとおりである。

市債の状況表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
市債発行額	17,200	76,300
市債未償還額（年度末）	605,553	673,559

財 産 の 状 況

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	6,088,293.35	377.11	6,088,670.46	315,043.08	△ 1,810.02	313,233.06
普通財産	4,530,144.77	△ 908.46	4,529,236.31	9,146.82	△ 534.20	8,612.62
計	10,618,438.12	△ 531.35	10,617,906.77	324,189.90	△ 2,344.22	321,845.68

イ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高
株 券	2,700	0	2,700

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高
兵庫県農業信用基金協会出資金	9,800	0	9,800
全国漁業信用基金協会出資金	6,850	0	6,850
兵庫県信用保証協会出資金	68,780	0	68,780
(公財)姫路・西はりま地場産業センター出資金	1,300	0	1,300
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会出資金	1,843	0	1,843
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	400	0	400
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	0	500
(一財)兵庫県雇用開発協会出資金	143	0	143
(公財)ひょうご環境創造協会出資金	4,560	0	4,560
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出資金	1,104	0	1,104
(公財)ひょうご科学技術協会出資金	48,000	0	48,000
(公社)ひょうご農林機構出資金	12,950	0	12,950

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高
(公財) 童謡の里龍野文化振興財団出資金	182,000	0	182,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	120	0	120
(公財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
(公財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,820	0	3,820
(公財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	10,322	0	10,322
たつの森林組合出資金	104	0	104
地方公共団体金融機構出資金	8,900	0	8,900
合 計	363,896	0	363,896

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
公 用 車	209 (28)	△ 2 (△2)	207 (26)

※ () はリース車両台数

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
奨 学 資 金 貸 付 金	903	△ 120	783
住 宅 建 設 資 金 貸 付 金	198,892	△ 1,679	197,213
住 宅 改 修 資 金 貸 付 金	39,494	△ 247	39,247
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	143	0	143
同 和 生 業 資 金 貸 付 金	2,955	0	2,955
世 帯 更 生 資 金 貸 付 金	139	0	139
地 方 独 立 行 政 法 人 移 行 前 地 方 債 償 還 債 務 負 担 金	398,951	△ 56,533	342,418
地 方 独 立 行 政 法 人 病 院 事 業 債 貸 付 金	274,609	△ 11,474	263,135
合 計	916,086	△ 70,053	846,033

基金の運用状況

5 基金の運用状況

基金の現在高の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	令和5年5月31日 現在高 (A)	令和5年度 積立額 (B)	令和5年度 取崩額 (C)	令和6年5月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	対前年増減
財政調整基金		6,997,578	1,063,093	13,117	8,047,554	1,049,976
減債基金		2,694,519	126,888	17,571	2,803,836	109,317
奨学基金		7,367	20	244	7,143	△ 224
公共施設整備基金		7,694,567	37,352	154,000	7,577,919	△ 116,648
地域福祉基金		838,124	0	0	838,124	0
地域振興基金		3,292,868	0	0	3,292,868	0
ふるさと応援基金		403,882	493,291	404,987	492,186	88,304
たつの未来基金		125,301	31,944	39,931	117,314	△ 7,987
国民健康保険財政調整基金		696,266	1,907	0	698,173	1,907
介護給付費準備基金		898,424	73,682	0	972,106	73,682
土地開発基金		1,326,964	2,050	0	1,329,014	2,050
	現金	991,475	2,050	0	993,525	2,050
	土地	335,489	0	0	335,489	0
計		24,975,860	1,830,227	629,850	26,176,237	1,200,377

基金は、令和5年5月31日現在に比べ、1,200,377千円（4.8%）増加している。

（１） 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に寄与するため、設置された基金である。

（２） 減債基金

この基金は、市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に充てるために設置された基金である。

（３） 奨学基金

この基金は、市民の子弟であり、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするために設置された基金である。

(4) 公共施設整備基金

この基金は、本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るために設置された基金である。

(5) 地域福祉基金

この基金は、本市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するために設置された基金である。

(6) 地域振興基金

この基金は、本市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るために設置された基金である。

(7) ふるさと応援基金

この基金は、本市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するために設置された基金である。

(8) たつの未来基金

この基金は、未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るために設置された基金である。

(9) 国民健康保険財政調整基金

この基金は、国民健康保険事業の財源調整を図り、事業の健全な運営に資するために設置された基金である。

(10) 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営を図るために設置された基金である。

(11) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

む す び

令和５年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査の内容は、以上のとおりである。

一般会計・特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額が 55,283 百万円、歳出決算額が 53,194 百万円で、前年度と比べ、歳入で 1,936 百万円（3.4％）、歳出で 2,093 百万円（3.8％）、それぞれ減少している。また、翌年度に繰越すべき財源 237 百万円を控除した実質収支額は、1,853 百万円の黒字となっている。

一般会計歳入決算については、決算額は 38,859 百万円となり、前年度に比べ 344 百万円（0.9％）の増加となった。また、歳出決算についても、決算額は 37,076 百万円となり、前年度に比べ 206 百万円（0.6％）の増加となった。

特別会計決算については、前年度に比べ、歳入で 2,280 百万円（12.2％）、歳出で 2,300 百万円（12.5％）の減少となった。

当年度末の市債残高は、一般会計・特別会計を合わせて 40,410 百万円であり、前年度に比べ 1,203 百万円減少している。

基金の残高については、令和 6 年 5 月 31 日現在 26,176 百万円であり、前年同日に比べ 1,200 百万円増加している。

また、行政改革推進実施計画に基づき、徹底した行政改革に取り組んだ結果、実質公債費比率等の財政指標は、健全財政を維持している。

しかしながら、市税収入等自主財源について大幅な伸びが見込めない中で、社会保障関連経費の増加や公共施設の整備、人口減少、少子高齢化の影響による厳しい財政状況に加え、激甚化・頻発化する自然災害、海外情勢の変化による円安や物価の高騰の長期化などにより、依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

これらの課題に対処し、本市が掲げる「未来応援 住みたいまち たつの」を実現するためには、重点政策に係る事業を着実に実行することが望まれる。そして、「次世代につなぐまちづくへの投資」が実現できるよう引き続き不断の努力を行い「最小の経費で最大の効果」を強く意識して、事務事業の最適化に取り組むとともに、健全財政を堅持しつつ、効率的かつ効果的な行財政運営の推進に努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	・・・・・・・・・・	52
第2表	各会計款別歳入年度比較表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・	54
第3表	一般会計財源別年度比較表	・・・・・・・・・・	58
第4表	各会計款別歳入一覧表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・	60
第5表	各会計款別歳出年度比較表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・	64
第6表	各会計款別歳出一覧表(1)及び(2)	・・・・・・・・・・	67
第7表	市税収入状況表	・・・・・・・・・・	70
第8表	財務分析表	・・・・・・・・・・	72

※ 各会計表における(1)は一般会計、(2)は特別会計である。

資料別表 第1表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	38,858,571,972	789,725	38,857,782,247
特 別 会 計	16,424,911,245	2,005,613,616	14,419,297,629
土地取得造成事業	2,049,796	0	2,049,796
揖龍公平委員会事業	755,000	161,953	593,047
国民健康保険事業	7,979,318,229	685,616,618	7,293,701,611
後期高齢者医療事業	1,261,341,799	270,813,794	990,528,005
介護保険事業	7,071,738,213	1,049,021,251	6,022,716,962
病院事業債管理事業	109,708,208	0	109,708,208
合 計	55,283,483,217	2,006,403,341	53,277,079,876

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
37,075,731,889	2,005,613,616	35,070,118,273	1,782,840,083	3,787,663,974
16,117,810,704	789,725	16,117,020,979	307,100,541	△ 1,697,723,350
2,049,796	0	2,049,796	0	0
490,183	0	490,183	264,817	102,864
7,932,639,909	789,725	7,931,850,184	46,678,320	△ 638,148,573
1,231,056,195	0	1,231,056,195	30,285,604	△ 240,528,190
6,841,866,413	0	6,841,866,413	229,871,800	△ 819,149,451
109,708,208	0	109,708,208	0	0
53,193,542,593	2,006,403,341	51,187,139,252	2,089,940,624	2,089,940,624

各會計款別歲入年度比較表(1)

会計款別		区 分		収 入 済 額		構成比率		対前年度比率
				令和５年度	令和４年度	R5	R4	
一般会計	市税	10,735,053,661	10,778,462,133	27.6	28.0	99.6		
	地方譲与税	284,285,426	281,941,107	0.7	0.7	100.8		
	利子割交付金	5,064,000	5,513,000	0.0	0.0	91.9		
	配当割交付金	92,600,000	81,596,000	0.2	0.2	113.5		
	株式等譲渡所得割交付金	98,463,000	58,228,000	0.3	0.2	169.1		
	法人事業税交付金	171,838,000	168,058,000	0.5	0.4	102.2		
	地方消費税交付金	1,781,983,000	1,794,284,000	4.6	4.7	99.3		
	ゴルフ場利用税交付金	14,088,272	14,818,744	0.0	0.0	95.1		
	環境性能割交付金	52,709,000	50,626,000	0.1	0.1	104.1		
	地方特例交付金	95,290,000	92,497,000	0.3	0.2	103.0		
	地方交付税	10,634,350,000	10,526,465,000	27.4	27.3	101.0		
	交通安全対策特別交付金	10,087,000	11,331,000	0.0	0.0	89.0		
	分担金及び負担金	280,119,038	317,099,146	0.7	0.8	88.3		
	使用料及び手数料	357,915,936	362,180,573	0.9	1.0	98.8		
	国庫支出金	5,472,290,685	6,273,331,069	14.1	16.3	87.2		
	県支出金	2,492,561,731	2,405,080,788	6.4	6.3	103.6		
	財産収入	95,067,989	90,949,404	0.3	0.2	104.5		
	寄附金	529,397,614	424,069,421	1.4	1.1	124.8		
	繰入金	630,640,271	582,350,574	1.6	1.5	108.3		
繰越金	1,645,483,336	1,728,650,520	4.2	4.5	95.2			
諸収入	1,168,769,013	563,166,230	3.0	1.5	207.5			
市債	2,210,515,000	1,904,067,000	5.7	5.0	116.1			
合 計		38,858,571,972	38,514,764,709	100.0	100.0	100.9		

各会計款別歳入年度比較表(2)-1

(単位：円、％)

区 分 会計款別	収 入 済 額		構成比率		対前年度比率
	令和5年度	令和4年度	R5	R4	
学校給食センター事業	—	1,952,883,460	—	100.0	皆減
分担金及び負担金	—	175,485,882	—	9.0	皆減
国庫支出金	—	209,532,000	—	10.7	皆減
繰入金	—	499,182,447	—	25.6	皆減
繰越金	—	3,256,005	—	0.2	皆減
諸収入	—	8,027,126	—	0.4	皆減
市債	—	1,057,400,000	—	54.1	皆減
土地取得造成事業	2,049,796	3,079,381	100.0	100.0	66.6
財産収入	2,049,796	3,079,381	100.0	100.0	66.6
揖龍公平委員会事業	755,000	844,000	100.0	100.0	89.5
分担金及び負担金	76,931	88,398	10.2	10.5	87.0
繰入金	161,953	186,090	21.5	22.0	87.0
繰越金	516,116	569,512	68.3	67.5	90.6

各会計款別歳入年度比較表(2)-2

(単位：円、％)

会計款別 区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	R5	R4	
国民健康保険事業	7,979,318,229	8,400,929,329	100.0	100.0	95.0
国民健康保険税	1,428,697,138	1,528,037,798	17.9	18.2	93.5
使用料及び手数料	569,621	599,397	0.0	0.0	95.0
国庫支出金	181,000	88,000	0.0	0.0	205.7
県支出金	5,780,837,513	6,028,451,955	72.5	71.8	95.9
財産収入	1,907,642	1,705,487	0.0	0.0	111.9
繰入金	685,616,618	693,553,903	8.6	8.3	98.9
繰越金	63,727,402	137,184,692	0.8	1.6	46.5
諸収入	17,781,295	11,308,097	0.2	0.1	157.2
後期高齢者医療事業	1,261,341,799	1,205,546,376	100.0	100.0	104.6
保険料	981,832,630	931,271,480	77.8	77.3	105.4
使用料及び手数料	94,100	79,700	0.0	0.0	118.1
繰入金	270,813,794	260,631,172	21.5	21.6	103.9
繰越金	1,080,340	2,182,995	0.1	0.2	49.5
諸収入	7,520,935	11,381,029	0.6	0.9	66.1

各会計款別歳入年度比較表(2)-3

(単位：円、%)

会計款別 区 分	収 入 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和5年度	令和4年度	R5	R4	
介護保険事業	7,071,738,213	7,011,821,452	100.0	100.0	100.9
保険料	1,545,744,670	1,548,236,180	21.9	22.1	99.8
使用料及び手数料	401,700	498,000	0.0	0.0	80.7
国庫支出金	1,583,239,567	1,564,827,203	22.4	22.3	101.2
支払基金交付金	1,741,821,000	1,713,835,000	24.6	24.4	101.6
県支出金	922,947,264	930,106,000	13.1	13.3	99.2
介護サービス事業収入	3,847,300	3,372,200	0.1	0.1	114.1
財産収入	2,460,387	2,450,989	0.0	0.0	100.4
繰入金	1,049,021,251	1,034,374,139	14.8	14.8	101.4
繰越金	222,116,714	212,262,348	3.1	3.0	104.6
諸収入	138,360	1,859,393	0.0	0.0	7.4
病院事業債管理事業	109,708,208	129,946,938	100.0	100.0	84.4
諸収入	92,508,208	53,646,938	84.3	41.3	172.4
市債	17,200,000	76,300,000	15.7	58.7	22.5
特 別 会 計 合 計	16,424,911,245	18,705,050,936	-	-	87.8
総 合 計	55,283,483,217	57,219,815,645	-	-	96.6

資料別表 第3表

一般会計 財源別年度比較表-1

(単位：千円、%)

区 分 科目別	令和5年度			令和4年度			構成比率		対前年 度比率
	決算額	一般財源等	特定財源	決算額	一般財源等	特定財源	R5	R4	
市 税	10,735,054	10,735,054	0	10,778,462	10,778,462	0	27.6	28.0	99.6
地 方 譲 与 税	284,285	284,285	0	281,941	281,941	0	0.7	0.7	100.8
利 子 割 交 付 金	5,064	5,064	0	5,513	5,513	0	0.0	0.0	91.9
配 当 割 交 付 金	92,600	92,600	0	81,596	81,596	0	0.2	0.2	113.5
株式等譲渡所得割交付金	98,463	98,463	0	58,228	58,228	0	0.3	0.2	169.1
法 人 事 業 税 交 付 金	171,838	171,838	0	168,058	168,058	0	0.5	0.4	102.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,781,983	1,781,983	0	1,794,284	1,794,284	0	4.6	4.7	99.3
ゴルフ場利用税交付金	14,088	14,088	0	14,819	14,819	0	0.0	0.0	95.1
環 境 性 能 割 交 付 金	52,709	52,709	0	50,626	50,626	0	0.1	0.1	104.1
地 方 特 例 交 付 金	95,290	95,290	0	92,497	92,497	0	0.3	0.2	103.0
地 方 交 付 税	10,634,350	10,634,350	0	10,526,465	10,526,465	0	27.4	27.3	101.0
交通安全対策特別交付金	10,087	10,087	0	11,331	11,331	0	0.0	0.0	89.0
分 担 金 及 び 負 担 金	280,119	0	280,119	317,099	0	317,099	0.7	0.8	88.3
使用料及び手数料	357,916	59,770	298,146	362,181	57,650	304,531	0.9	1.0	98.8
国 庫 支 出 金	5,472,291	1,084,405	4,387,886	6,273,331	976,088	5,297,243	14.1	16.3	87.2
県 支 出 金	2,492,562	46,919	2,445,643	2,405,081	36,989	2,368,092	6.4	6.3	103.6
財 産 収 入	95,068	32,474	62,594	90,949	21,070	69,879	0.3	0.2	104.5
寄 附 金	529,398	1,746	527,652	424,069	11,148	412,921	1.4	1.1	124.8
繰 入 金	630,640	30,688	599,952	582,351	134,737	447,614	1.6	1.5	108.3
繰 越 金	1,645,483	1,470,116	175,367	1,728,651	1,529,306	199,345	4.2	4.5	95.2
諸 収 入	1,168,769	64,161	1,104,608	563,165	115,841	447,324	3.0	1.5	207.5
市 債	2,210,515	166,715	2,043,800	1,904,067	393,767	1,510,300	5.7	5.0	116.1
合 計	38,858,572	26,932,805	11,925,767	38,514,764	27,140,416	11,374,348	100.0	100.0	100.9

一般会計 財源別年度比較表-2

(単位：円、%)

区 分 財 源 別		決 算 額		構成比率		対前年 度比率
		令和5年度	令和4年度	R5	R4	
自 主 財 源	市 税	10,735,053,661	10,778,462,133	27.6	28.0	99.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	280,119,038	317,099,146	0.7	0.8	88.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	357,915,936	362,180,573	0.9	0.9	98.8
	財 産 収 入	95,067,989	90,949,404	0.3	0.2	104.5
	寄 附 金	529,397,614	424,069,421	1.4	1.1	124.8
	繰 入 金	630,640,271	582,350,574	1.6	1.5	108.3
	繰 越 金	1,645,483,336	1,728,650,520	4.2	4.5	95.2
	諸 収 入	1,168,769,013	563,166,230	3.0	1.5	207.5
	計	15,442,446,858	14,846,928,001	39.7	38.5	104.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	284,285,426	281,941,107	0.7	0.7	100.8
	利 子 割 交 付 金	5,064,000	5,513,000	0.0	0.0	91.9
	配 当 割 交 付 金	92,600,000	81,596,000	0.2	0.2	113.5
	株式等譲渡所得割交付金	98,463,000	58,228,000	0.3	0.2	169.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	171,838,000	168,058,000	0.5	0.4	102.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,781,983,000	1,794,284,000	4.6	4.7	99.3
	ゴルフ場利用税交付金	14,088,272	14,818,744	0.0	0.0	95.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	52,709,000	50,626,000	0.1	0.1	104.1
	地 方 特 例 交 付 金	95,290,000	92,497,000	0.3	0.3	103.0
	地 方 交 付 税	10,634,350,000	10,526,465,000	27.4	27.3	101.0
	交通安全対策特別交付金	10,087,000	11,331,000	0.0	0.0	89.0
	国 庫 支 出 金	5,472,290,685	6,273,331,069	14.1	16.3	87.2
	県 支 出 金	2,492,561,731	2,405,080,788	6.4	6.3	103.6
	市 債	2,210,515,000	1,904,067,000	5.7	5.0	116.1
	計	23,416,125,114	23,667,836,708	60.3	61.5	98.9
合 計		38,858,571,972	38,514,764,709	100.0	100.0	100.9

各會計款別歲入一覽表(1)

— 60 —

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
10,735,053,661	27.6	100.4	97.5	19,139,532	100.0	0.2	253,595,691	43.4	2.3
284,285,426	0.7	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,064,000	0.0	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
92,600,000	0.2	107.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
98,463,000	0.3	156.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
171,838,000	0.5	104.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,781,983,000	4.6	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,088,272	0.0	108.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
52,709,000	0.1	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95,290,000	0.3	103.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,634,350,000	27.4	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,087,000	0.0	91.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
280,119,038	0.7	99.1	100.0	0	0.0	0.0	103,000	0.0	0.0
357,915,936	0.9	90.8	98.9	0	0.0	0.0	3,996,069	0.7	1.1
5,472,290,685	14.1	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,492,561,731	6.4	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
95,067,989	0.3	121.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
529,397,614	1.4	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
630,640,271	1.6	86.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,645,483,336	4.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,168,769,013	3.0	93.2	78.2	0	0.0	0.0	326,034,363	55.9	21.8
2,210,515,000	5.7	84.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
38,858,571,972	100.0	97.0	98.5	19,139,532	100.0	0.0	583,729,123	100.0	1.5

各会計款別歳入一覧表(2)

区 分 会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比
土地取得造成事業	2,050,000	100.0	2,049,796	100.0	99.9
財産収入	2,050,000	100.0	2,049,796	100.0	99.9
揖龍公平委員会事業	755,000	100.0	755,000	100.0	100.0
分担金及び負担金	243,000	32.2	76,931	10.2	31.7
繰入金	511,000	67.7	161,953	21.4	31.7
繰越金	1,000	0.1	516,116	68.4	51,611.6
国民健康保険事業	8,277,316,000	100.0	8,186,782,811	100.0	98.9
国民健康保険税	1,418,322,000	17.1	1,636,161,720	20.0	115.4
使用料及び手数料	600,000	0.0	569,621	0.0	94.9
国庫支出金	181,000	0.0	181,000	0.0	100.0
県支出金	6,067,840,000	73.3	5,780,837,513	70.6	95.3
財産収入	1,907,000	0.0	1,907,642	0.0	100.0
繰入金	701,633,000	8.5	685,616,618	8.4	97.7
繰越金	63,727,000	0.8	63,727,402	0.8	100.0
諸収入	23,106,000	0.3	17,781,295	0.2	77.0
後期高齢者医療事業	1,271,344,000	100.0	1,263,655,610	100.0	99.4
保険料	985,922,000	77.6	984,146,441	77.9	99.8
使用料及び手数料	51,000	0.0	94,100	0.0	184.5
繰入金	276,406,000	21.7	270,813,794	21.4	98.0
繰越金	1,080,000	0.1	1,080,340	0.1	100.0
諸収入	7,885,000	0.6	7,520,935	0.6	95.4
介護保険事業	7,220,831,000	100.0	7,086,418,553	100.0	98.1
保険料	1,536,293,000	21.3	1,560,425,010	22.0	101.6
使用料及び手数料	241,000	0.0	401,700	0.0	166.7
国庫支出金	1,509,891,000	20.9	1,583,239,567	22.4	104.9
支払基金交付金	1,806,771,000	25.0	1,741,821,000	24.6	96.4
県支出金	971,582,000	13.4	922,947,264	13.0	95.0
介護サービス事業収入	4,132,000	0.1	3,847,300	0.1	93.1
財産収入	2,460,000	0.0	2,460,387	0.0	100.0
繰入金	1,167,192,000	16.2	1,049,021,251	14.8	89.9
繰越金	222,116,000	3.1	222,116,714	3.1	100.0
諸収入	153,000	0.0	138,360	0.0	90.4
病院事業債管理事業	114,571,000	100.0	109,708,208	100.0	95.8
諸収入	94,571,000	82.5	92,508,208	84.3	97.8
市債	20,000,000	17.5	17,200,000	15.7	86.0
特 別 会 計 合 計	16,886,867,000	-	16,649,369,978	-	98.6
総 合 計	56,952,057,000	-	56,110,810,605	-	98.5

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
2,049,796	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,049,796	100.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
755,000	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
76,931	10.2	31.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
161,953	21.5	31.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
516,116	68.3	51,611.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,979,318,229	100.0	96.4	97.5	6,357,770	100.0	0.1	201,106,812	100.0	2.5
1,428,697,138	17.9	100.7	87.3	6,357,770	100.0	0.4	201,106,812	100.0	12.3
569,621	0.0	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
181,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,780,837,513	72.5	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,907,642	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
685,616,618	8.6	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
63,727,402	0.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,781,295	0.2	77.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,261,341,799	100.0	99.2	99.8	423,038	100.0	0.0	1,890,773	100.0	0.1
981,832,630	77.8	99.6	99.8	423,038	100.0	0.0	1,890,773	100.0	0.2
94,100	0.0	184.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
270,813,794	21.5	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,080,340	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,520,935	0.6	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,071,738,213	100.0	97.9	99.8	4,213,710	100.0	0.1	10,466,630	100.0	0.1
1,545,744,670	21.9	100.6	99.1	4,213,710	100.0	0.3	10,466,630	100.0	0.7
401,700	0.0	166.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,583,239,567	22.4	104.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,741,821,000	24.6	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
922,947,264	13.1	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,847,300	0.1	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,460,387	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,049,021,251	14.8	89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
222,116,714	3.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
138,360	0.0	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
109,708,208	100.0	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
92,508,208	84.3	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,200,000	15.7	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,424,911,245	－	97.3	98.7	10,994,518	－	0.1	213,464,215	－	1.3
55,283,483,217	－	97.1	98.5	30,134,050	－	0.1	797,193,338	－	1.4

資料別表 第5表

各会計款別歳出年度比較表(1)

(単位：円、％)

区 分 会計款別		支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
		令和5年度	令和4年度	R5	R4	
一 計	議 会 費	241,757,942	241,726,247	0.7	0.7	100.0
	総 務 費	3,111,205,436	3,682,057,700	8.4	10.0	84.5
	民 生 費	13,012,096,423	12,446,670,177	35.1	33.8	104.5
	衛 生 費	2,532,288,021	2,915,154,796	6.8	7.9	86.9
	労 働 費	15,307,095	16,548,266	0.0	0.0	92.5
	農 林 水 産 業 費	669,079,994	703,047,614	1.8	1.9	95.2
	商 工 費	1,013,270,989	897,239,003	2.7	2.4	112.9
	土 木 費	5,813,062,997	5,816,102,548	15.7	15.8	99.9
	消 防 費	1,343,826,422	1,076,874,249	3.6	2.9	124.8
	教 育 費	4,053,760,734	3,799,360,150	11.0	10.3	106.7
	公 債 費	3,517,487,337	3,761,201,876	9.5	10.2	93.5
	諸 支 出 金	1,752,588,499	1,513,298,747	4.7	4.1	115.8
合 計		37,075,731,889	36,869,281,373	100.0	100.0	100.6

各会計款別歳出年度比較表(2)-1

(単位：円、%)

区 分 会計款別	支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和５年度	令和４年度	R5	R4	
学校給食センター事業	—	1,952,883,460	—	100.0	皆減
総務費	—	245,320,694	—	12.6	皆減
給食費	—	177,677,346	—	9.1	皆減
建設費	—	1,392,001,704	—	71.3	皆減
公債費	—	137,883,716	—	7.0	皆減
土地取得造成事業	2,049,796	3,079,381	100.0	100.0	66.6
総務費	2,049,796	3,079,381	100.0	100.0	66.6
揖龍公平委員会事業	490,183	327,884	100.0	100.0	149.5
総務費	490,183	327,884	100.0	100.0	149.5
国民健康保険事業	7,932,639,909	8,337,201,927	100.0	100.0	95.1
総務費	156,028,283	126,261,739	2.0	1.5	123.6
保険給付費	5,451,283,750	5,704,284,814	68.7	68.4	95.6
国民健康保険事業費納付金	2,221,019,478	2,242,946,857	28.0	26.9	99.0
保健事業費	49,182,019	51,101,696	0.6	0.6	96.2
基金積立金	1,907,000	148,852,000	0.0	1.8	1.3
諸支出金	53,219,379	63,754,821	0.7	0.8	83.5

各会計款別歳出年度比較表(2)-2

(単位：円、%)

会計款別 区 分	支 出 済 額		構成比率		対前年 度比率
	令和 5 年度	令和 4 年度	R5	R4	
後期高齢者医療事業	1,231,056,195	1,204,466,036	100.0	100.0	102.2
総務費	39,561,664	47,644,528	3.2	4.0	83.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,190,346,666	1,155,514,081	96.7	95.9	103.0
諸支出金	1,147,865	1,307,427	0.1	0.1	87.8
介護保険事業	6,841,866,413	6,789,704,738	100.0	100.0	100.8
総務費	148,747,003	139,652,064	2.2	2.1	106.5
保険給付費	6,197,387,627	6,180,585,800	90.6	91.0	100.3
地域支援事業費	267,514,245	252,027,765	3.9	3.7	106.1
介護サービス事業費	307,320	372,420	0.0	0.0	82.5
基金積立金	73,682,000	111,725,000	1.1	1.6	65.9
諸支出金	154,228,218	105,341,689	2.2	1.6	146.4
病院事業債管理事業	109,708,208	129,946,938	100.0	100.0	84.4
貸付金	17,200,000	76,300,000	15.7	58.7	22.5
公債費	92,508,208	53,646,938	84.3	41.3	172.4
特 別 会 計 合 計	16,117,810,704	18,417,610,364	－	－	87.5
総 合 計	53,193,542,593	55,286,891,737	－	－	96.2

資料別表 第6表

各会計款別歳出一覧表(1)

(単位：円、%)

区 分 会計款別		予 算 現 額		支 出 済 額			繰越明許費	不 用 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比	金 額	金 額	構成比	予算現額対比
一 計	議 会 費	253,456,000	0.6	241,757,942	0.7	95.4	0	11,698,058	0.7	4.6
	総 務 費	3,408,677,000	8.5	3,111,205,436	8.4	91.3	64,690,000	232,781,564	12.9	6.8
	民 生 費	14,001,882,000	35.0	13,012,096,423	35.1	92.9	369,274,000	620,511,577	34.5	4.4
	衛 生 費	2,766,017,000	6.9	2,532,288,021	6.8	91.5	91,109,000	142,619,979	7.9	5.2
	労 働 費	16,894,000	0.1	15,307,095	0.0	90.6	0	1,586,905	0.1	9.4
	農林水産業費	716,569,000	1.8	669,079,994	1.8	93.4	3,400,000	44,089,006	2.5	6.2
	商 工 費	1,214,983,000	3.0	1,013,270,989	2.7	83.4	68,286,000	133,426,011	7.4	11.0
	土 木 費	6,729,252,000	16.8	5,813,062,997	15.7	86.4	544,728,000	371,461,003	20.6	5.5
	消 防 費	1,373,661,000	3.4	1,343,826,422	3.6	97.8	2,342,000	27,492,578	1.5	2.0
	教 育 費	4,293,062,000	10.7	4,053,760,734	11.0	94.4	46,082,000	193,219,266	10.7	4.5
	公 債 費	3,519,505,000	8.8	3,517,487,337	9.5	99.9	0	2,017,663	0.1	0.1
	諸 支 出 金	1,760,783,000	4.4	1,752,588,499	4.7	99.5	0	8,194,501	0.5	0.5
	予 備 費	10,449,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,449,000	0.6	100.0
合 計		40,065,190,000	100.0	37,075,731,889	100.0	92.5	1,189,911,000	1,799,547,111	100.0	4.5

各会計款別歳出一覧表(2)-1

(単位：円、％)

区 分 会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額			繰越明許費	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比		金 額	金 額	構成比
土地取得造成事業	2,050,000	100.0	2,049,796	100.0	99.9	0	204	100.0	0.0
総務費	2,050,000	100.0	2,049,796	100.0	99.9	0	204	100.0	0.0
揖龍公平委員会事業	755,000	100.0	490,183	100.0	64.9	0	264,817	100.0	35.1
総務費	755,000	100.0	490,183	100.0	64.9	0	264,817	100.0	35.1
国民健康保険事業	8,277,316,000	100.0	7,932,639,909	100.0	95.8	0	344,676,091	100.0	4.2
総務費	163,494,000	2.0	156,028,283	2.0	95.4	0	7,465,717	2.2	4.6
保険給付費	5,765,940,000	69.7	5,451,283,750	68.7	94.5	0	314,656,250	91.3	5.5
国民健康保険事業費納付金	2,221,022,000	26.8	2,221,019,478	28.0	100.0	0	2,522	0.0	0.0
保健事業費	57,171,000	0.7	49,182,019	0.6	86.0	0	7,988,981	2.3	14.0
基金積立金	1,907,000	0.0	1,907,000	0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
諸支出金	62,782,000	0.7	53,219,379	0.7	84.8	0	9,562,621	2.8	15.2
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	1.4	100.0
後期高齢者医療事業	1,271,344,000	100.0	1,231,056,195	100.0	96.8	0	40,287,805	100.0	3.2
総務費	44,010,000	3.5	39,561,664	3.2	89.9	0	4,448,336	11.0	10.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,224,784,000	96.3	1,190,346,666	96.7	97.2	0	34,437,334	85.5	2.8
諸支出金	1,550,000	0.1	1,147,865	0.1	74.1	0	402,135	1.0	25.9
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000	2.5	100.0

各会計款別歳出一覧表(2)-2

(単位：円、％)

区 分 会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額			繰越明許費	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比		金 額	構成比	予算現額対比
介護保険事業	7,220,831,000	100.0	6,841,866,413	100.0	94.8	0	378,964,587	100.0	5.2
総務費	160,147,000	2.2	148,747,003	2.2	92.9		11,399,997	3.0	7.1
保険給付費	6,541,615,000	90.6	6,197,387,627	90.6	94.7		344,227,373	90.8	5.3
地域支援事業費	286,120,000	4.0	267,514,245	3.9	93.5		18,605,755	4.9	6.5
介護サービス事業費	856,000	0.0	307,320	0.0	35.9		548,680	0.2	64.1
基金積立金	73,682,000	1.0	73,682,000	1.1	100.0		0	0.0	0.0
諸支出金	154,230,000	2.1	154,228,218	2.2	100.0		1,782	0.0	0.0
予備費	4,181,000	0.1	0	0.0	0.0		4,181,000	1.1	100.0
病院事業債管理事業	114,571,000	100.0	109,708,208	100.0	95.8	0	4,862,792	100.0	4.2
貸付金	20,000,000	17.5	17,200,000	15.7	86.0		2,800,000	57.6	14.0
公債費	94,571,000	82.5	92,508,208	84.3	97.8		2,062,792	42.4	2.2
特別会計合計	16,886,867,000	－	16,117,810,704	－	95.4	0	769,056,296	－	4.6
総 合 計	56,952,057,000	－	53,193,542,593	－	93.4	1,189,911,000	2,568,603,407	－	4.5

資料別表 第7表
市税収入状況表

区 分 税目別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	4,283,687,000	4,286,049,940	4,198,927,758	19,923,675	4,218,851,433
(個人市民税)	3,567,465,000	3,641,037,840	3,556,496,258	19,541,075	3,576,037,333
(法人市民税)	716,222,000	645,012,100	642,431,500	382,600	642,814,100
固 定 資 産 税	5,045,495,000	5,336,783,491	5,124,347,973	33,688,972	5,158,036,945
(固定資産税)	4,993,669,000	5,284,956,791	5,072,521,273	33,688,972	5,106,210,245
(国有資産等 所在市交付金)	51,826,000	51,826,700	51,826,700	0	51,826,700
軽 自 動 車 税	295,141,000	305,576,055	296,700,000	1,060,989	297,760,989
(環境性能割)	13,279,000	17,286,400	17,286,400	0	17,286,400
(種別割)	281,862,000	288,289,655	279,413,600	1,060,989	280,474,589
市 た ば こ 税	528,029,000	514,475,505	514,475,505	0	514,475,505
都 市 計 画 税	536,647,000	562,436,843	539,887,612	3,574,127	543,461,739
入 湯 税	1,912,000	2,467,050	1,530,600	936,450	2,467,050
合 計	10,690,911,000	11,007,788,884	10,675,869,448	59,184,213	10,735,053,661

(単位：円、%)

収入済額（比率）			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比	予算現額対比	調定額対比		現年課税分	滞納繰越分	計
39.3	98.5	98.4	3,631,618	19,279,523	44,287,366	63,566,889
33.3	100.2	98.2	3,481,618	18,641,223	42,877,666	61,518,889
6.0	89.8	99.7	150,000	638,300	1,409,700	2,048,000
48.0	102.2	96.7	13,556,869	33,680,836	131,508,841	165,189,677
47.5	102.3	96.6	13,556,869	33,680,836	131,508,841	165,189,677
0.5	100.0	100.0	0	0	0	0
2.8	100.9	97.4	512,745	2,100,700	5,201,621	7,302,321
0.2	130.2	100.0	0	0	0	0
2.6	99.5	97.3	512,745	2,100,700	5,201,621	7,302,321
4.8	97.4	100.0	0	0	0	0
5.1	101.3	96.6	1,438,300	3,584,779	13,952,025	17,536,804
0.0	129.0	100.0	0	0	0	0
100.0	100.4	97.5	19,139,532	58,645,838	194,949,853	253,595,691

資料別表 第8表

財務分析表

分析項目	R5	R4	算式
財政力指数 (単年度)	0.526	0.522	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$
経常一般財源比率	% 100.7	% 102.4	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	% 87.2	% 86.6	$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$
実質収支比率	% 7.0	% 6.5	$\frac{\text{実質収支（普通会計）}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	% 7.2	% 7.7	$\frac{((A+B) - (C+D))}{E-D} \times 100$ A：地方債の元利償還金 B：元利償還金に準ずるもの C：特定財源 D：基準財政需要額算入額 E：標準財政規模

説	明
	財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。
	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入の比率をみることにより、一般財源の「ゆとり」を計ろうとするもので、「100%」を超えるほど経常一般財源にゆとりがあることを示し、歳入構造に弾力性があるといえる。
	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するもの。
	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。
	地方債の元利償還金等のうち、一般会計等が負担した額の標準財政規模に対する比率で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となり、通常は、3年度の平均値で表わされる。

